

まえがき

ME化，OA化などの技術革新の急速な進展，サービス経済化，労働力人口の高齢化，高学歴化，女子の職場進出など経済社会が急速に変化している中で，公共職業訓練もこれらの変化に対応して転換していくことが求められている。

当研究センターでは，このような変化に公共職業訓練がいかに対応していけばよいかについて研究を進めている。その一環として60年度から公共職業訓練における情報の収集，活用のあり方について研究を開始し，昨年11月公共職業訓練施設の企画員，指導員の方々を対象に「訓練ニーズの変化と公共職業訓練の対応に関する調査」を実施した。本調査に対して指導員等の方々から多くの提案，意見などが寄せられており，今後の職業訓練に関する情報提供のあり方を検討する際の参考資料として活用を図っていきたいと考えているが，とりあえず調査の集計の概要をとりまとめ中間報告とする次第である。

本報告書が公共職業訓練の関係者に広く読まれ，今後の参考にしていただければ幸であり，また，忌憚のないご意見，感想などが寄せられることを期待している。

なお，本調査の企画，実施，中間報告のとりまとめにあたっては，職業能力開発情報活用研究会の委員諸氏，労働省職業能力開発局，雇用促進事業団職業訓練部の方々から貴重なご意見を賜り参考にさせていただいたことに謝意を表するとともに，本調査にご協力をいただいた公共職業訓練施設の職員の方々に対し心からお礼を申し上げます。

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏 夫

訓練調査研究資料 第68号

訓練ニーズの変化と公共職業訓練の
対応に関する調査結果 中間報告

発行 1986年3月

発行者 職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏夫

〒229 神奈川県相模原市相原1960

電話 0427-61-9911(代)

印刷 (有) 港栄印刷

横浜市保土ヶ谷区西谷町914-1

電話 045-371-6800(代)